

関東ブロックの農村女性の起業活動実態調査結果の概要

調査の目的及び実施方法

農村等に在住している女性(以下「農村女性」という。)による、地域産物を活用した特産加工品づくりや、直売所での販売、農家レストランの経営などの農林漁業関連起業活動(以下「女性起業」という。)の実態を把握し、今後の女性起業活動の高度化に向けた経営管理能力向上等支援策に資するため、管内各都県の協力を得て、平成21年3月31日現在の状況を管内各都県の普及指導センター()で把握していただいたものです。

注:()普及指導員(農業者に直接接して農業技術の指導、経営の相談、農業に関する情報の提供を専門とする都道府県の職員)の活動拠点として、都道府県の判断により設置されるセンター(名称は都道府県により異なる)。

要旨

1 女性起業数の推移

関東ブロックの女性起業の数は、1,696件となりました。
女性起業数は、全体としては増加していますが、近年増加数は小さくなってきています。
また形態別に見ると個人では増加しているものの、グループ数は、平成19年から減少傾向が続いています。

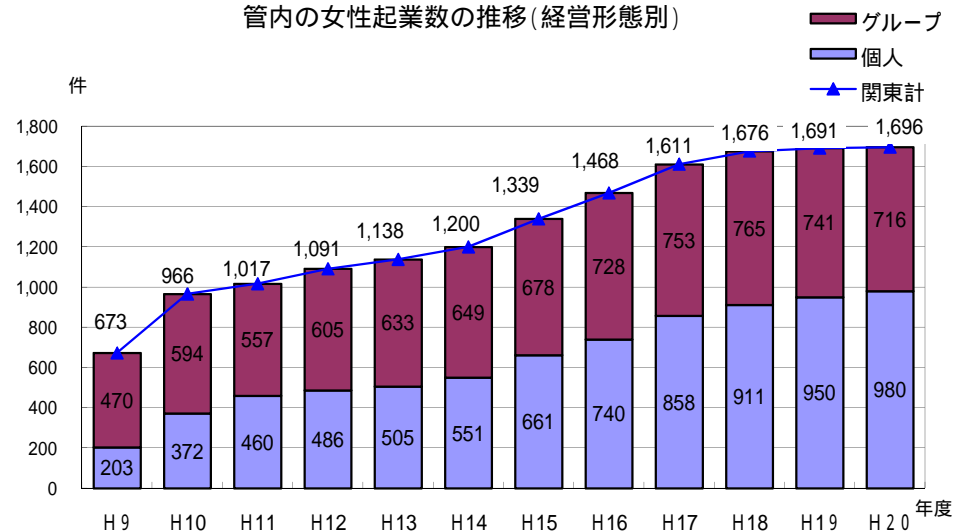
女性起業数の推移

(経営形態別、不明は除く、単位:件)

年度	個人	グループ	関東計
H9	203	470	673
H10	372	594	966
H11	460	557	1,017
H12	486	605	1,091
H13	505	633	1,138
H14	551	649	1,200
H15	661	678	1,339
H16	740	728	1,468
H17	858	753	1,611
H18	911	765	1,676
H19	950	741	1,691
H20	980	716	1,696

注:平成9年は4月現在平成10年~12年は、2月1日現在、平成13年から1月1日現在、平成20年、21年は3月31日現在

管内の女性起業数の推移(経営形態別)



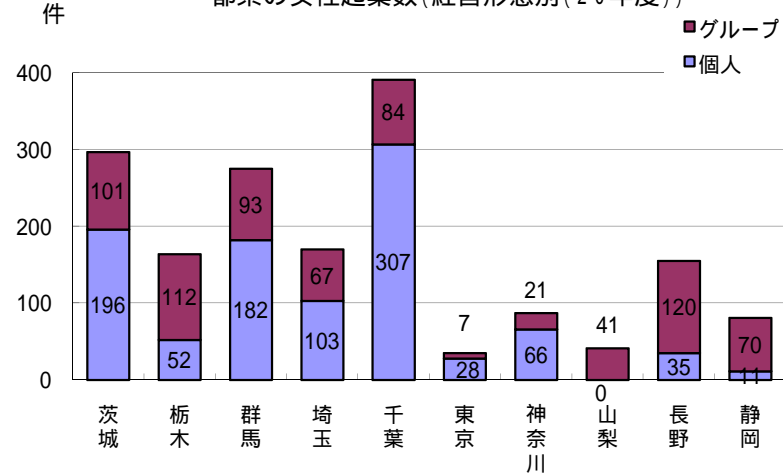
都県別の女性起業では、千葉県が最も多く、次いで茨城県、群馬県の順となっています。
形態別では、栃木県、山梨県、長野県、静岡県でグループ数が個人の起業数を上回っています。

都県の女性起業数

(経営形態別、不明は除く、単位:件)

	19年度			20年度		
	個人	グループ	計	個人	グループ	計
茨城	200	107	307	196	101	297
栃木	53	119	172	52	112	164
群馬	175	88	263	182	93	275
埼玉	87	63	150	103	67	170
千葉	284	85	369	307	84	391
東京	21	7	28	28	7	35
神奈川	85	37	122	66	21	87
山梨	0	40	40	0	41	41
長野	36	124	160	35	120	155
静岡	9	71	80	11	70	81
関東計	950	741	1,691	980	716	1,696

都県の女性起業数(経営形態別(20年度))

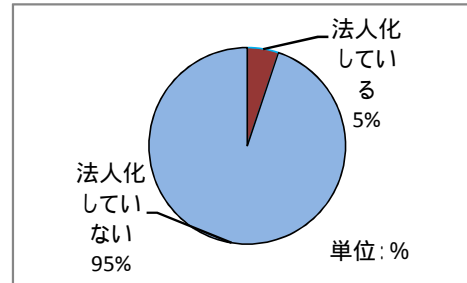


法人化している女性起業は、全体の約5%です。
法人化している女性起業の形態は、株式会社が最も多く、次いで農事組合法人となっています。
その他の形態は、NPO法人、一般社団法人などです。

法人化している女性起業

(不明は除く、単位:%)

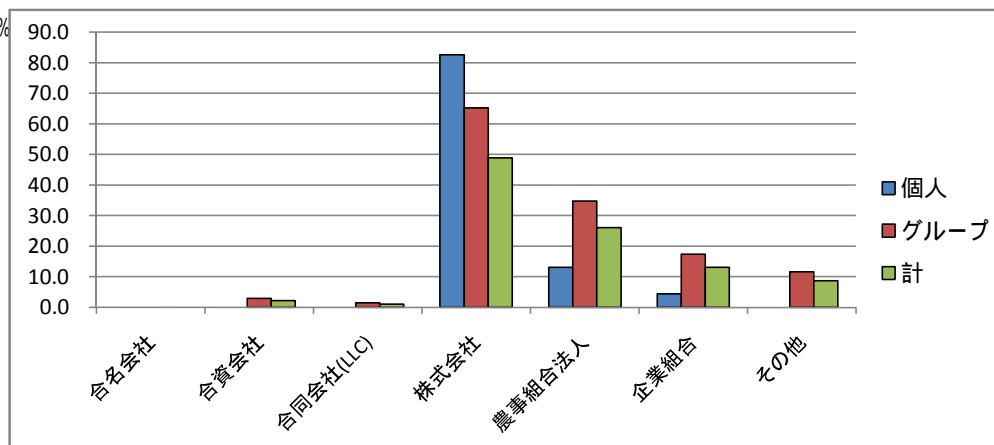
	個人	グループ	計
法人化している	1.4	3.8	5.1
法人化していない	56.4	38.1	94.6



法人化の形態

(法人化している女性起業のみ、不明は除く、単位：%)

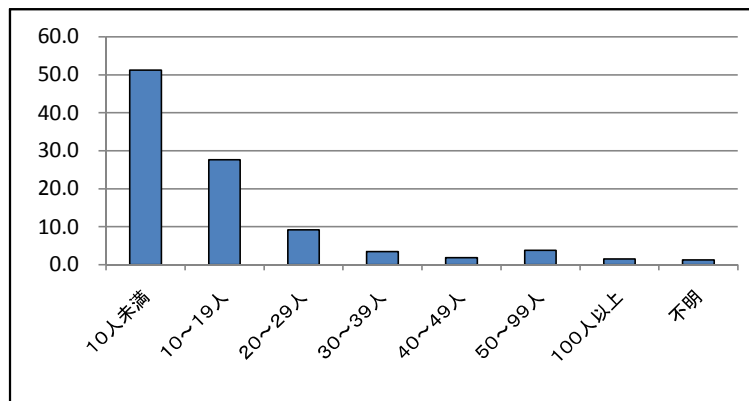
	個人	グループ	計
合名会社	0.0	0.0	0.0
合資会社	0.0	2.9	2.2
合同会社(LLC)	0.0	1.4	1.1
株式会社	82.6	65.2	48.9
農事組合法人	13.0	34.8	26.1
企業組合	4.3	17.4	13.0
その他	0.0	11.6	8.7



グループの構成人数は、10人未満が最も多く全体の半数を占めていおり、多くの女性起業が少人数で活動しています。

グループの構成人数(単位：%)

人数	女性起業数
10人未満	51.3
10～19人	27.7
20～29人	9.2
30～39人	3.5
40～49人	1.8
50～99人	3.8
100人以上	1.5
不明	1.3

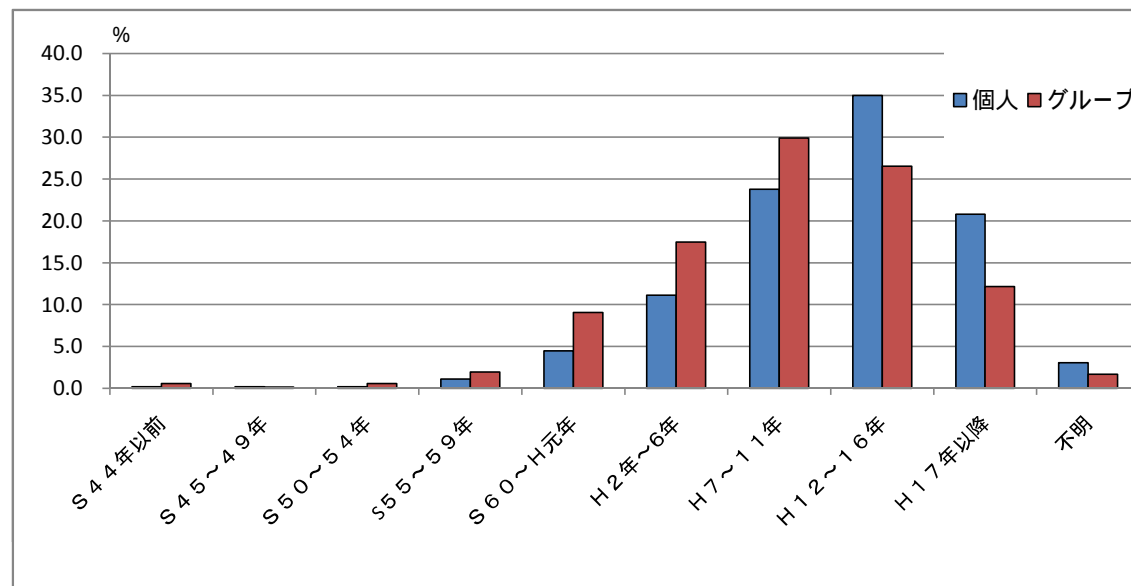


2 女性起業の活動を開始した時期

活動開始時期は、平成12～16年の間が最も多くなっています。
形態別では、個人は平成12～16年、グループは平成7～11年が最も多くなっています。

女性起業の活動を開始した時期(単位:%)

	個人	グループ	計
S44年以前	0.2	0.6	0.4
S45～49年	0.2	0.1	0.2
S50～54年	0.2	0.6	0.4
S55～59年	1.1	2.0	1.5
S60～H元年	4.5	9.1	6.4
H2年～6年	11.1	17.5	13.8
H7～11年	23.8	29.9	26.4
H12～16年	35.0	26.5	31.4
H17年以降	20.8	12.2	17.2
不明	3.1	1.7	2.5

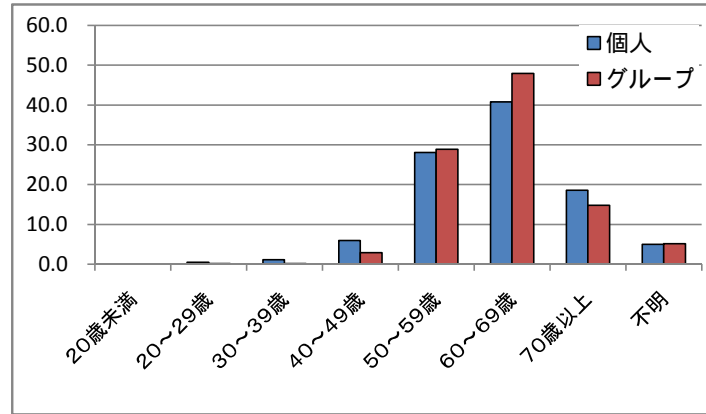


3 起業活動実施者の平均年齢

女性起業活動実施者の平均年齢は、「60～69歳」が最も多くなっています。
 これに対して、30歳以下の年代を中心としているものは、非常に少なくなっています。
 また、構成員に39歳以下がいるグループは1割で、7割のグループで39歳以下の構成員がいない状況となっています。

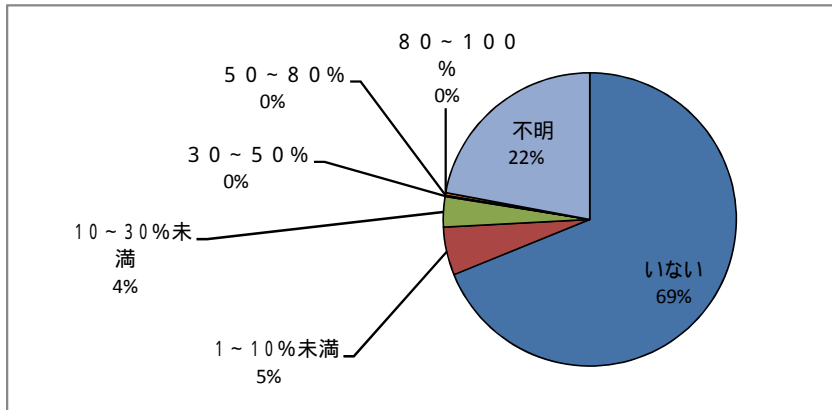
女性起業活動実施者の平均年齢(単位:%)

	個人	グループ	計
20歳未満	0.0	0.0	0.0
20～29歳	0.5	0.1	0.4
30～39歳	1.1	0.1	0.7
40～49歳	5.9	2.9	4.7
50～59歳	28.1	28.9	28.4
60～69歳	40.8	47.9	43.8
70歳以上	18.6	14.8	17.0
不明	5.0	5.2	5.1



グループ経営で39歳以下の占める割合(単位:%)

いない	1～10%未満	10～30%未満	30～50%	50～80%	80～100%	不明
68.9	5.3	3.4	0.1	0.0	0.3	22.1



4 女性起業の活動内容

活動内容は、約9割の女性起業が食品加工を行っており、約5割の女性起業が直売所などで直接販売を行っています。

女性起業の活動内容(重複回答、単位:%)

	農業生産	食品加工	食品以外の加工	直接販売			都市との交流				その他	不明
				直売所	インターネットでの販売	その他	体験農園・農場	農家民宿	農家レストラン	その他		
個人	22.4	89.2	1.9	39.0	2.8	8.9	7.3	1.8	4.1	2.3	0.7	0.0
グループ	13.0	82.4	2.8	57.7	2.2	18.7	4.5	0.1	9.2	9.9	0.4	0.0
計	18.5	86.3	2.3	46.9	2.5	13.0	6.1	1.1	6.3	5.5	0.6	0.0

注:個人、グループ、全体の女性起業数を母数にしたときのそれぞれの回答の割合

女性起業の活動内容

起業活動の内容を次の6つに区分する。

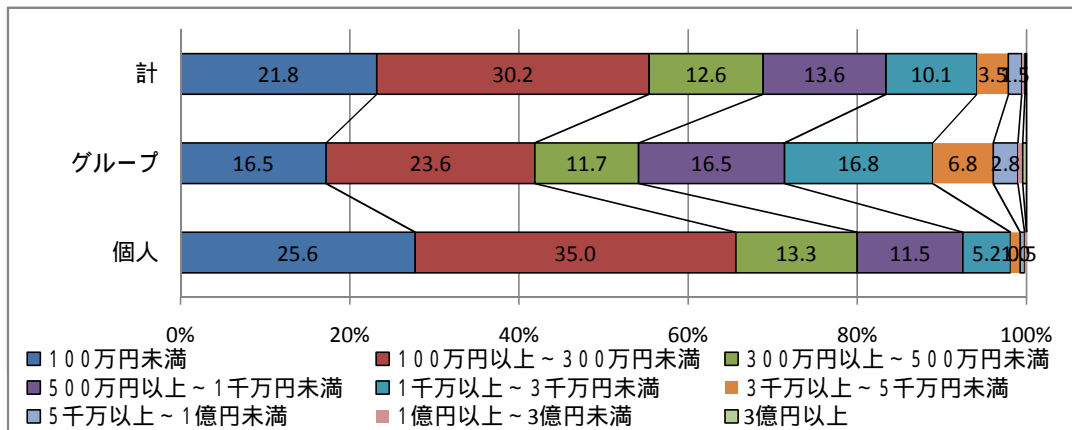
- 1 < 農業生産 > 農業生産に直結した活動
(女性が主体的に担っている作目経営(園芸・野菜等)、
水田の受託経営 等)
- 2 < 食品加工 > 農・林・畜・水産物を利用した食品加工
(ジャム、漬物、和菓子、パン製造、総菜、弁当 等)
- 3 < 食品以外の加工 > ... 食品以外の農・林・畜・水産物を利用した加工
(ドライフラワー、フラワーアレンジメント 等)
- 4 < 流通・販売 > 農・林・畜・水産物及びその加工品の流通・販売
(直売所、インターネットでの販売 等)
- 5 < 都市との交流 > 農業・農村環境を活かした都市との交流
(体験農園・農場、農家民宿、農家レストラン 等)
- 6 < その他 > 類型1～5に区分できないもの

5 過去1年間の売上げ金額

起業全体を売上げ金額別に見ると、300万円未満の起業数が5割を占めています。
形態別では、グループに比べ、個人で売上げ金額300万円未満の起業が多くなっています。

売上げ金額(過去1年間の実績、単位:%)

	100万円未満	100万円以上～300万円未満	300万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上～3億円未満	3億円以上	不明
個人	25.6	35.0	13.3	11.5	5.2	1.0	0.5	0.2	0.0	7.7
グループ	16.5	23.6	11.7	16.5	16.8	6.8	2.8	0.6	0.4	4.3
計	21.8	30.2	12.6	13.6	10.1	3.5	1.5	0.4	0.2	6.3



6 今後、経営の改善につながる取組として必要なこと

全体では、「売れる商品の開発」、「加工技術の向上」、「販路開拓」の順なっています。
 形態別に見ると、個人では、「現状維持でよい」、グループでは「新しいメンバーの加入」の割合が最も多くなっています。

今後、経営の改善につながる取組として必要なこと(複数回答、単位：%)

	コンサル タ等によ る経営分 析	売れる商 品の開発	販路開拓	加工技術 の向上	新しいメン バーの加 入	施設・設備 の改良	勤務時間・ 休日等の 労働環境 の整備	現状維持 でよい	その他	不明
個人	1.8	32.2	20.0	21.0	2.7	6.8	4.2	27.9	4.7	6.5
グループ	6.6	41.2	24.4	28.2	33.5	16.2	8.1	19.7	4.7	4.1
全体	3.8	36.0	21.9	24.1	15.7	10.8	5.8	24.4	4.7	5.5

注：個人、グループ、全体の起業数を母数にしたときのそれぞれの回答の割合

農村女性による起業実態調査の対象

本調査の対象とする「女性起業」は、次の(1)～(3)に定める要件を全て満たすものとする。

- (1) 女性の収入につながる経済活動(無償ボランティアは除く。)であること。
- (2) 農村女性が中心となって行う、地域産物を利用した農林漁業関連の経済活動であること。
- (3) 女性が主たる経営を担っている経営形態であること。なお、女性が主たる経営を担っている経営形態とは、次の基準をもとに判断するものとする。
 - ア 個人経営の場合、女性個人による経営であること。
ただし、女性個人が家族経営の一部門の経営責任者となっている場合等も、女性個人による経営とみなす。
 - イ グループ経営の場合、経営責任のあるリーダーが女性であり、メンバーの過半数が女性の経営であること。
ただし、グループの代表者が男性であっても、経営及び運営面の責任者が女性であれば女性が主たる経営を担っているとみなす。